

日本共産党埼玉県議団ほっとNEWS

NO. 45

2012年2月23日 日本共産党埼玉県議団

電話 048-824-3413

「原発ゼロ」「消費税増税反対」などの請願提出

20日に開会した埼玉県議会2月定例会には、6件の請願が提出されました。日本共産党埼玉県議団は、そのうち次の4件の紹介議員になりました。

原発ゼロ、放射能対策の強化を

埼玉県内の労組や市民団体などでつくる「県民要求実現埼玉大運動実行委員会」は、「原発ゼロ、再生可能な自然エネルギーへの転換と放射能汚染から子どもと未来を守る請願」を1万5771人分の署名をそえて提出しました。

この請願は、停止中の原子力発電所の来年夏までの再稼働を明言した野田首相を批判するとともに、放射能汚染対策の強化が必要だと強調し、放射能汚染の観測体制強化や県内の学校などへの放射線量計の配備、原発をなくして再生可能な自然エネルギーへの転換を早期に図ることなどを求めています。

2つの「消費税増税反対」請願

県内労組や市民団体でつくる「消費税の廃止を求める埼玉連絡会」と、「消費税をなくす埼玉の会」がそれぞれ、消費税増税に反対する内容の請願を提出しました。

両方とも消費税増税の問題点を指摘し、増税反対の意見書を国にあげるよう県議会に求めています。

年金支給額切り下げないで

全日本年金者組合埼玉県本部は、「公的年金切り下げ等に反対し、拡充する意見書提出を求める請願」を提出しました。この請願には社民党県議も紹介議員になりました。

この請願は、「社会保障と税の一体改革」などによる公的年金支給額の切り下げが、低額年金受給者の生活を圧迫し、地域経済にも大きな打撃を与えると指摘し、年金支給額切り下げや支給開始年齢の引き上げの中止、無年金・低年金者への緊急の救済措置を求めています。

学校給食用牛乳の安全確保を

「戸田の教育を考える会」が申し入れ

県内の学校給食用牛乳の原料にもなっている県内産の原乳をめぐり、「戸田の教育を考える会」は2月20日、放射性物質への対策強化などを県に申し入れました。日本共産党の柳下礼子、村岡正嗣の両県議が同席し、戸田、蕨、所沢各市の日本共産党市議も参加しました。

埼玉県内で生産された原乳を集める「クーラーステーション」のうち、川越クーラーステーションからは、微量（1キログラムあたり1ベクレル前後）の放射性セシウムが検出され続けています。今回の申し入れは、学校給食でほぼ毎回飲む牛乳の安全性確保を強く求めたものです。

応じた県の堀口雅彦食品安全局長と畜産安全課は、原乳から検出される放射性セシウムの量は国の暫定規制値（1キログラムあたり200ベクレル）を下回っていると説明しました。

参加者は、より厳しい対応を要求。県側は、国の基準を満たしている以上は強制的な指導はできないとしつつ、放射性物質を含んでいる可能性のあるえさを極力使わないよう農家に求めていきたいと述べました。